

地方創生を後押しする製造業の「国内回帰」



2015年1月16日

設備投資の先行指標

1月15日に発表された14年11月の機械受注統計によると、設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は前月比1.3%増加した。同指標は14年5月を底に回復基調で推移しており、14年度の上期にかけて停滞した設備投資が今後、反転・増加に転じる可能性を示唆している。

中小企業も回復へ

円安による海外収益の押し上げを背景に、日本のグローバル大企業は好業績を記録している。国内の「人手不足」の深刻化も相俟って、大企業・製造業の設備投資意欲は旺盛だ。もっとも、設備投資回復の動きは大企業や輸出企業に限った話ではない。機械受注統計のうち、中小企業の設備投資に先行するとされる「代理店経由」の受注動向をみると、14年11月こそ前月比11.6%減少したものの、同6.2%増加した10月の受注額と平均した受注額は、7-9月期の月平均受注額を0.4%上回っている。

地方の設備資金需要

さらに、資金需要の観点からみると、設備資金の貸出残高は、銀行3業態（都市銀行・地方銀行・地方銀行Ⅱ）のいずれも前年同月を上回っているが、都市銀行に比べ、地方銀行・地方銀行Ⅱの増勢が著しい（図1）。1月13日に発表された14年12月の「貸出・預金動向速報」でも、地銀・地銀Ⅱの総貸出平残の前年比伸び率は3.7%と、都銀等（都銀+信託銀+旧長信銀）の1.7%を大幅に上回っている。「量的・質的金融緩和」によって実現した極めて緩和的な金融環境は、地域金融機関の貸出スタンスの積極化を通じて、設備投資回復のすそ野の拡大に貢献した可能性がある。

嶋中 雄二
景気循環研究所長

宮崎 浩
シニアエコノミスト
03-6213-6573
miyazaki-hiroshi@sc.mufg.jp

福田 圭亮
シニアエコノミスト
03-6213-2608
fukuda-keisuke@so.mufg.jp

本レポートは、嶋中雄二の見方に基づき、宮崎・福田が執筆を担当しています。

景気循環研究所
東京都千代田区丸の内2-5-2
三菱ビルディング

図1. 堅調に推移する地方の設備資金貸出



(注1) 地方銀行は全国地方銀行協会加盟銀行、地方銀行Ⅱは第二地方銀行加盟銀行。
(注2) 貸出分類の一部変更(09年6月)に伴う統計上の段差を当研究所が調整。
(資料) 内閣府「機械受注統計」、日本銀行「現金・預金・貸出金」をもとに三菱UFJモルガン・スタンレー証券景気循環研究所作成

「国内回帰」と円相場

資金需要から浮かび上がった地方での設備投資の好調ぶりは、今後、円安の定着に伴う製造業の生産拠点の「国内回帰」によって、一段と加速しそうだ。製造業の海外現地生産比率に対する、ドル・円レートの2年程度の先行性から判断すると、15年度は、生産拠点の海外移転に歯止めがかかり、徐々に国内生産比率が上昇するタイミングとなる(図2)。現在、一部の主要企業の「国内回帰」事例が報じられているが、国内で製造を再開ないし新設する拠点は総じて、大都市圏からやや離れた地方に存在する(表1)。今後、円高による採算悪化で生産を休止していた地方の工場が相次いで操業を再開し、さらには増産体制の強化から設備投資を実施する展開も予想される。実際、東京や大阪、名古屋などの大都市圏を抱える地域よりも、経済の集積度が小さい地域において、生産設備への不足感がより強まっている(表2、設備判断BSI)。同時に、「人手不足」に対する認識も、生産拠点を多く抱える地方において、一段と強まりつつある模様だ(図3、表2の従業員数判断BSI)。

労働力確保が課題

政府は現在、「地方創生」を経済政策の柱に据える方針を打ち出している。地方における潜在的な労働力の掘り起しを政府が推進することで、「国内回帰」に伴う雇用・所得環境の改善は、地方でより実感されることになろう。

表1. 最近の主な「国内回帰」事例

企業名	国内生産・投資の内容	生産拠点
ソニー	○ スマートフォン向け画像センサー	長崎県諫早市 熊本県菊池町
リコー	○ 閉鎖工場を環境事業の拠点に再生(蓄熱製品開発など)	静岡県御殿場市
小林製薬	○ 芳香消臭剤の一部 ○ マスク	富城県大和町 愛媛県新居浜市
三井造船	○ 船舶、港湾クレーン	岡山県玉野市 千葉県市原市 大分県大分市
TDK	○ スマートフォンや自動車向け電子部品	秋田県、山梨県
パナソニック	○ 縦型洗濯機 ○ 電子レンジ、IH調理器具 ○ 家庭用エアコン、ドラム式洗濯機	静岡県袋井市 兵庫県神戸市 滋賀県草津市
ダイキン工業	○ 家庭用エアコンの一部	滋賀県草津市
シャープ	○ 中型冷蔵庫、52型以下の液晶テレビ、空気清浄機など	大阪府八尾市 栃木県矢板市
ホンダ	○ 国内向けミニバイク(50cc)生産の一部	熊本県大津町
日産自動車	○ 米国向けエンジン生産	福島県いわき市
キヤノン	○ 国内生産比率を4割→5割に引き上げ	-
アイリスオーヤマ	○ LED照明の生産を中国から国内に戻す	佐賀県鳥栖市
風菱	○ フラッシュメモリの新工場を新設	三重県四日市市
トヨタ自動車 (トヨタ九州)	○ 研究開発費を200億円積み増して9800億円に ○ 新型車「レクサスNX」向けエンジンを増産	- 福岡県苅田町

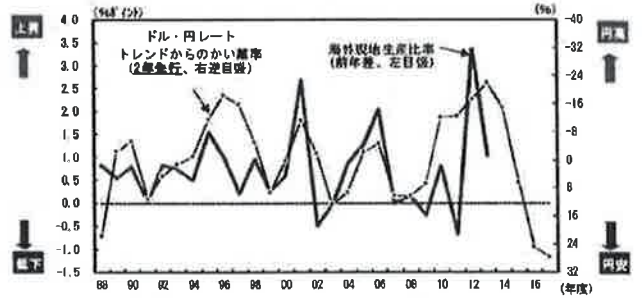
(注) 一部に検討中ないし見込み案件を含む。
(資料) 各種報道資料をもとに三菱UFJモルガン・スタンレー証券景気循環研究所作成

表2. 地域別の雇用・設備の過不足感 (14年12月末)

● 数値のプラス側が大きいほど「不足」感が強い	[「不足・過剰感」-「過剰・不足感」, %ポイント]										
	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州	沖縄
従業員数判断BSI	25.6	24.7	15.8	19.1	18.4	15.1	21.6	15.5	21.4	21.5	27.1
設備判断BSI	10.2	3.6	1.3	2.1	1.4	2.3	▲2.6	6.6	6.1	5.2	-

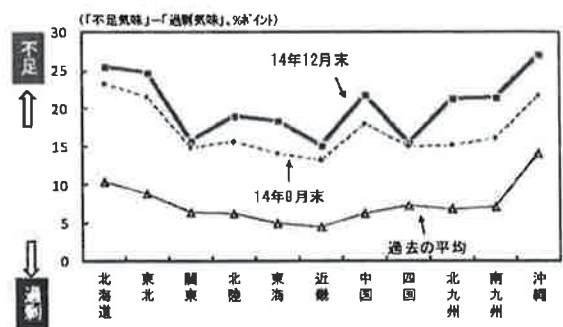
(注) 従業員数判断BSIは全業種・全産業、設備判断BSIは製造業、沖縄の設備判断BSIは非公認。
(資料) 財務省「法人企業景気予測調査(財務局別)」をもとに三菱UFJモルガン・スタンレー証券景気循環研究所作成

図2. 海外現地生産比率と為替レート



(注) 海外現地生産比率は年度、ドル・円レートは半年末(直近は15年1月)。
(資料) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」、日本経済新聞社資料をもとに三菱UFJモルガン・スタンレー証券景気循環研究所作成

図3. 地域別にみた雇用の過不足感



(注) 過去の平均は10年6月末~14年12月末をもとに算出。
(資料) 財務省「法人企業景気予測調査(財務局別)」をもとに三菱UFJモルガン・スタンレー証券景気循環研究所作成

(以 上)
ひらし
みよき
昌 寄
(15.1.16)